

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

日立キャピタルNBL株式会社

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	437,136	流動負債	208,685
現金及び預金	1	買掛金	4,565
割賦債権	14,196	短期借入金	89,681
リース投資資産	335,984	1年以内返済予定 長期借入金	16,000
賃貸料等未収入金	42,000	1年以内返済予定 長期債権譲渡債務	94,564
その他の営業貸付債権	41,733	未払金	1,532
前払費用	3,499	未払費用	406
未収入金	2,466	未払法人税等	318
その他流動資産	107	前受賃貸料	1,096
貸倒引当金	▲ 2,853	賞与引当金	468
固定資産	7,797	その他流動負債	51
有形固定資産	1,902	固定負債	220,535
賃貸資産	1,559	長期借入金	60,000
建物	63	長期債権譲渡債務	159,279
器具備品	279	退職給付引当金	1,251
無形固定資産	3,032	その他固定負債	4
賃貸資産	211	負債合計	429,221
ソフトウェア	2,528	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	285	株主資本	15,713
その他無形固定資産	7	資本金	10,000
投資その他の資産	2,862	利益剰余金	5,713
破産更生債権等	2,245	利益準備金	2,500
差入保証金	15	その他利益剰余金	3,213
繰延税金資産	2,599	繰越利益剰余金	3,213
貸倒引当金	▲ 1,998	純資産合計	15,713
資産合計	444,934	負債及び純資産合計	444,934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年4月 1 日から
2020年3月31日まで 〕

日立キャピタルNBL株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	133,412	
その他の売上高	1,738	135,150
売 上 原 価		
リース原価	118,167	
資金原価	1,349	119,516
売上総利益		15,634
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,248	
その他の販売費及び一般管理費	8,764	11,012
営業利益		4,621
営業外費用		
固定資産処分損	2	2
経常利益		4,618
税引前当期純利益		4,618
法人税、住民税及び事業税	1,495	
法人税等調整額	▲ 24	1,470
当期純利益		3,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(有形固定資産)

貸貨資産 : 見積貸貨期間を償却年数とし、見積貸貨期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

建物 : 定額法。

器具備品 : 定額法。

リース賃借資産 : リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法。

(無形固定資産)

貸貨資産 : 見積貸貨期間を償却年数とし、見積貸貨期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。

ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当該事象がもたらす経済状況の悪化を見込み、マクロ経済予測やユーザーの支払猶予状況、影響が大きいと想定されるユーザーの業種等を踏まえて、貸倒費用の見積もりを合理的に算出して、2020年3月期決算において追加で貸倒引当金を1,033百万円計上しております。現時点において、新型コロナウイルス感染症の終息時期の予測は困難であるものの、2020年6月までは大きく影響を及ぼし、その後2021年3月までに緩やかに回復するという仮定のもと、貸倒引当金については期末日から概ね6ヵ月程度の影響として見積りをしております。

なお、当該貸倒引当金の計上により損益計算書の販売費及び一般管理費が1,033百万円増加しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として売上高を計上する方法によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	:	1百万円
短期金銭債務	:	107,352百万円
長期金銭債務	:	60,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸 貸 資 産	:	67,064百万円
建 物	:	33百万円
器 具 備 品	:	449百万円

3. 長期債権譲渡債務は、リース債権の流動化による資金調達額であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	372百万円
貸倒引当金	1,310百万円
退職給付引当金	383百万円
その他	534百万円
繰延税金資産合計	2,600百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	2,599百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親 会 社	日立 キャピタル(株)	9,983	金 融 サ ー ビ ス 業	100.00%	有	事業資金 の借入	資金の借入 (純額)	3,673	短期借入金	89,681
							1年以内返済予定 長期借入金		長期借入金	16,000
									長期借入金	60,000
							利息の支払 (注)	556	未払費用	58

(注) 利率等は一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	:	785円65銭
2. 1株当たり当期純利益額	:	157円40銭